

令和2年度都道府県普通会計決算の概要（速報）

- 注1 本資料は、都道府県の財政状況を迅速に示すため、令和3年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 61.9兆円(+11.0兆円)

うち通常収支分 60.8兆円(+11.2兆円)、東日本大震災分 1.1兆円(▲0.2兆円)

歳出 59.7兆円(+10.4兆円)

うち通常収支分 58.8兆円(+10.6兆円)、東日本大震災分 0.9兆円(▲0.2兆円)

1 歳入

【増要因】

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業の増等による国庫支出金の増加 (6兆4,242億円増)
- 制度融資の増等による貸付金元利収入の増加 (3兆6,072億円増)
- 減収補填債の増等による地方債の増加 (1兆1,054億円増)

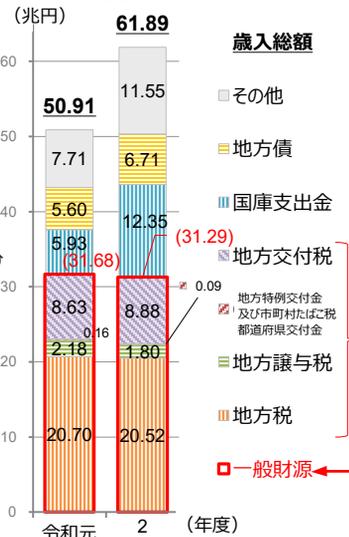
【減要因】

- 法人関係の地方譲与税・地方税の減等による地方譲与税、地方税の減少
 (地方譲与税 3,848億円減
 地方税 1,790億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

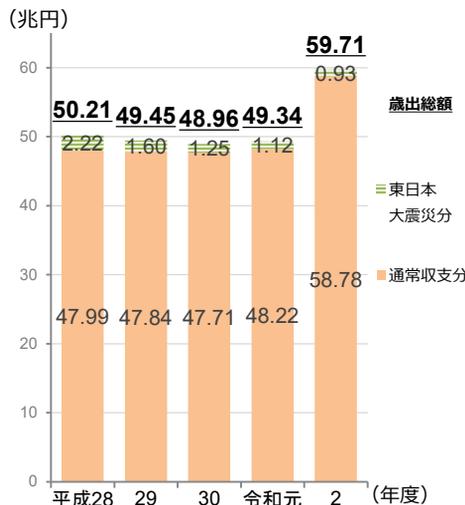
【増要因】

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増等による補助費等の増加 (5兆9,932億円増)
- 制度融資の増等による貸付金の増加 (3兆9,378億円増)
- 新型コロナウイルス感染症対策に係る委託費の増等による物件費の増加 (2,988億円増)

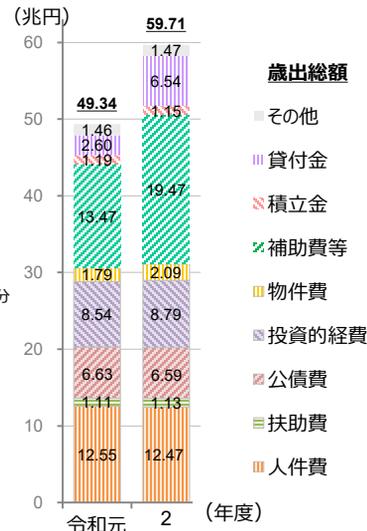
【減要因】

- 職員給や退職金の減等による人件費(※)の減少 (787億円減)
- ※従来は物件費(賃金)に計上されていた額の相当額も含む。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆285億円の黒字（2,746億円増）
実質単年度収支：324億円の黒字（2,328億円減）
- (2) 全団体において実質収支が黒字（平成20年度以降、13年連続で全団体が黒字）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
実質収支	1兆285億円	7,539億円	2,746億円
実質単年度収支	324億円	2,652億円	▲2,328億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：94.4%（1.2ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：10.2%（0.3ポイント低下）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
経常収支比率	94.4%	93.2%	1.2
実質公債費比率	10.2%	10.5%	▲0.3

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：87兆6,794億円（6,839億円増）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：54兆7,212億円（8,618億円増）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
地方債現在高	87兆6,794億円	86兆9,956億円	6,839億円 (0.8%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	54兆7,212億円	53兆8,594億円	8,618億円 (1.6%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
神田課長補佐、山本係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5640

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて10兆9,801億円増（21.6%増）の61兆8,941億円となった。
このうち、通常収支分は11兆1,742億円増（22.5%増）の60兆7,691億円、東日本大震災分は1,941億円減（14.7%減）の1兆1,250億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて10兆3,673億円増（21.0%増）の59兆7,063億円となった。
このうち、通常収支分は10兆5,595億円増（21.9%増）の58兆7,808億円、東日本大震災分は1,922億円減（17.2%減）の9,256億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	61兆8,941億円	50兆9,140億円	10兆9,801億円	21.6%
通常収支分	60兆7,691億円	49兆5,949億円	11兆1,742億円	22.5%
東日本大震災分	1兆1,250億円	1兆3,191億円	▲1,941億円	▲14.7%
歳出総額	59兆7,063億円	49兆3,390億円	10兆3,673億円	21.0%
通常収支分	58兆7,808億円	48兆2,212億円	10兆5,595億円	21.9%
東日本大震災分	9,256億円	1兆1,178億円	▲1,922億円	▲17.2%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より2,746億円増加し、1兆285億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,243億円増加し、2,746億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より2,328億円減少し、324億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額
	令和2年度	令和元年度	
形 式 収 支	21,878	15,749	6,129
実 質 収 支	10,285	7,539	2,746
単 年 度 収 支	2,746	1,503	1,243
実質単年度収支	324	2,652	▲2,328

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、地方譲与税、地方税が減少したものの、国庫支出金、貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて10兆9,801億円増（21.6%増）の61兆8,941億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方譲与税、地方税が減少したものの、国庫支出金、貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて11兆1,742億円増（22.5%増）の60兆7,691億円となった。

（1）一般財源

地方交付税が増加したものの、法人関係の地方譲与税、地方税の減少等により、前年度と比べて3,267億円減（1.0%減）の31兆290億円となった。

（2）国庫支出金

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加等により、前年度と比べて6兆5,506億円増（119.6%増）の12兆275億円となった。

（3）地方債

臨時財政対策債は減少したものの、減収補填債の増加等により、前年度と比べて1兆1,038億円増（19.8%増）の6兆6,874億円となった。

（4）その他

新型コロナウイルス感染症対策に係る制度融資の増等による貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて3兆8,465億円増（53.6%増）の11兆252億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、一般財源の減少等により、前年度と比べて1,941億円減（14.7%減）の1兆1,250億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて618億円減（19.3%減）の2,588億円となった。

（2）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて1,264億円減（28.2%減）の3,219億円となった。

（3）地方債

岩手県の貸付金の原資調達に係る地方債の増加等により、前年度と比べて16億円増（9.4%増）の189億円となった。

（4）その他

貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて75億円減（1.4%減）の5,255億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	205,246	33.2	207,036	40.7	▲ 1,790	▲ 0.9
うち個人道府県民税	49,545	8.0	48,399	9.5	1,146	2.4
うち法人関係二税	46,303	7.5	52,063	10.2	▲ 5,760	▲ 11.1
地方譲与税 ②	18,000	2.9	21,848	4.3	▲ 3,848	▲ 17.6
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	9	0.0	9	0.0	0	0.5
地方特例交付金 ④	843	0.1	1,558	0.3	▲ 715	▲ 45.9
地方交付税 ⑤	88,781	14.3	86,313	17.0	2,468	2.9
うち特別交付税	1,545	0.2	1,861	0.4	▲ 316	▲ 17.0
うち震災復興特別交付税	2,271	0.4	2,656	0.5	▲ 385	▲ 14.5
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	312,878	50.6	316,763	62.2	▲ 3,885	▲ 1.2
国庫支出金	123,493	20.0	59,252	11.6	64,242	108.4
うち普通建設事業費支出金	14,139	2.3	12,232	2.4	1,907	15.6
うち災害復旧事業費支出金	3,849	0.6	3,833	0.8	16	0.4
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,359	3.0	-	-	18,359	皆増
うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	30,212	4.9	-	-	30,212	皆増
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	12,537	2.0	-	-	12,537	皆増
地方債	67,063	10.8	56,009	11.0	11,054	19.7
うち臨時財政対策債	17,210	2.8	17,853	3.5	▲ 642	▲ 3.6
その他	115,507	18.7	77,116	15.1	38,391	49.8
うち繰入金	15,878	2.6	15,036	3.0	842	5.6
うち繰越金	15,348	2.5	13,999	2.7	1,350	9.6
うち貸付金元利収入	62,515	10.1	26,442	5.2	36,072	136.4
歳入合計	618,941	100.0	509,140	100.0	109,801	21.6

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等を含む。

※2 地方税の法人関係二税は、法人道府県民税と事業税(法人分)の合計であるが、東京都が課税する特別区に係る法人住民税は含まない。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

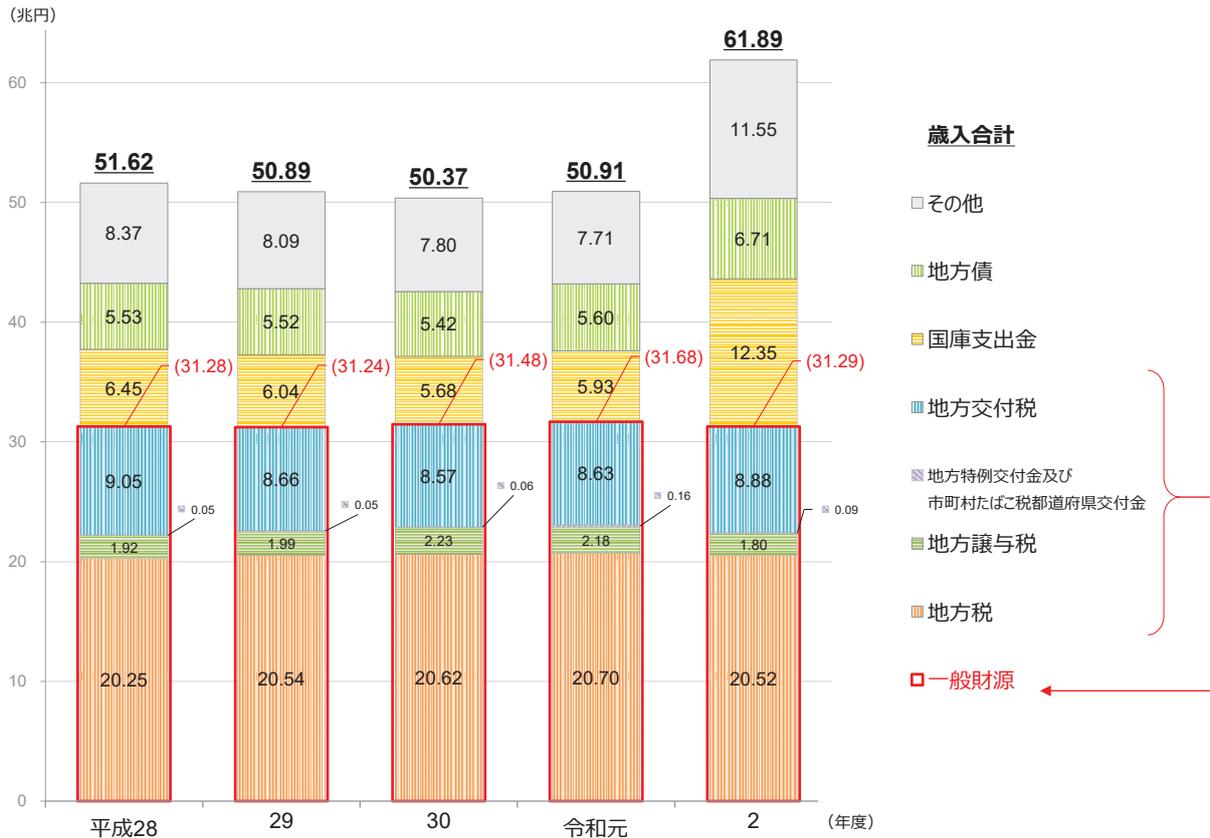
区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	310,290	51.1	313,557	63.2	▲ 3,267	▲ 1.0
国庫支出金	120,275	19.8	54,769	11.0	65,506	119.6
うち普通建設事業費支出金	13,653	2.2	11,691	2.4	1,963	16.8
うち災害復旧事業費支出金	2,819	0.5	2,437	0.5	382	15.7
地方債	66,874	11.0	55,836	11.3	11,038	19.8
その他	110,252	18.1	71,787	14.5	38,465	53.6
うち繰入金	14,067	2.3	13,270	2.7	797	6.0
うち繰越金	13,511	2.2	12,452	2.5	1,059	8.5
うち貸付金元利収入	61,073	10.1	24,715	5.0	36,358	147.1
歳入合計	607,691	100.0	495,949	100.0	111,742	22.5

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

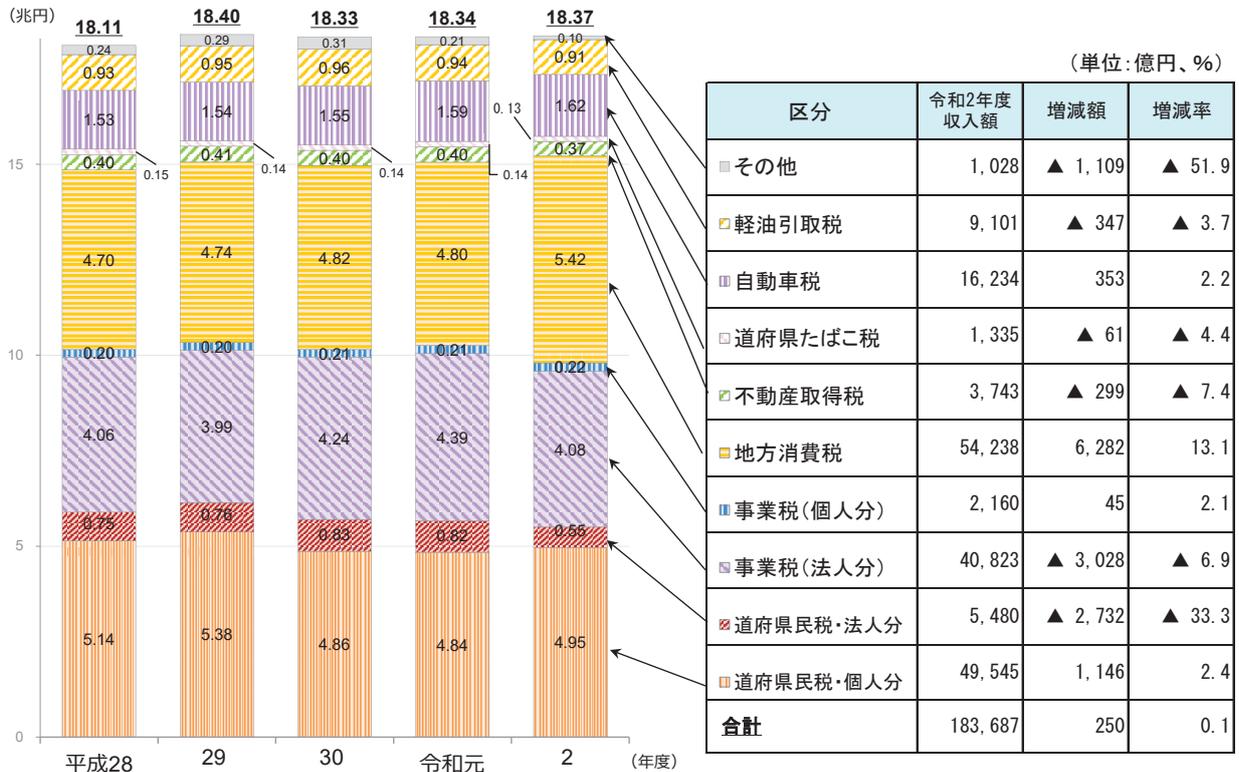
区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,588	23.0	3,206	24.3	▲ 618	▲ 19.3
うち震災復興特別交付税	2,271	20.2	2,656	20.1	▲ 385	▲ 14.5
国庫支出金	3,219	28.6	4,483	34.0	▲ 1,264	▲ 28.2
うち普通建設事業費支出金	485	4.3	541	4.1	▲ 56	▲ 10.3
うち災害復旧事業費支出金	1,029	9.1	1,396	10.6	▲ 366	▲ 26.2
うち東日本大震災復興交付金	7	0.1	269	2.0	▲ 262	▲ 97.4
地方債	189	1.7	173	1.3	16	9.4
その他	5,255	46.7	5,329	40.4	▲ 75	▲ 1.4
うち繰入金	1,811	16.1	1,766	13.4	45	2.6
うち繰越金	1,837	16.3	1,546	11.7	291	18.8
うち貸付金元利収入	1,442	12.8	1,728	13.1	▲ 286	▲ 16.5
歳入合計	11,250	100.0	13,191	100.0	▲ 1,941	▲ 14.7

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

(参考) 道府県税の税目ごとの推移 (※)



※道府県税の税目ごとの推移の額は、都道府県の地方税の決算額(令和2年度20兆5,246億円)から東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(令和2年度2兆1,559億円)を除いた額である。

【目的別】

目的別歳出は、総務費が減少したものの、商工費、衛生費の増加等により、前年度と比べて10兆3,673億円増(21.0%増)の59兆7,063億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、商工費、衛生費の増加等により、前年度と比べて10兆5,595億円増(21.9%増)の58兆7,808億円となった。

- (1) 商工費は、制度融資等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて5兆5,146億円増(195.9%増)の8兆3,298億円となった。
- (2) 衛生費は、医療提供体制の確保等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて2兆4,563億円増(157.5%増)の4兆157億円となった。
- (3) 民生費は、生活福祉資金の貸付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて1兆6,096億円増(20.0%増)の9兆6,593億円となった。
- (4) 土木費は、道路整備事業や河川改修事業の増加等により、前年度と比べて3,745億円増(6.7%増)の5兆9,535億円となった。
- (5) その他は、地方消費税率の引上げの影響による地方消費税交付金の増加等により、前年度と比べて5,005億円増(12.0%増)の4兆6,650億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、民生費、総務費の減少等により、前年度と比べて1,922億円減(17.2%減)の9,256億円となった。

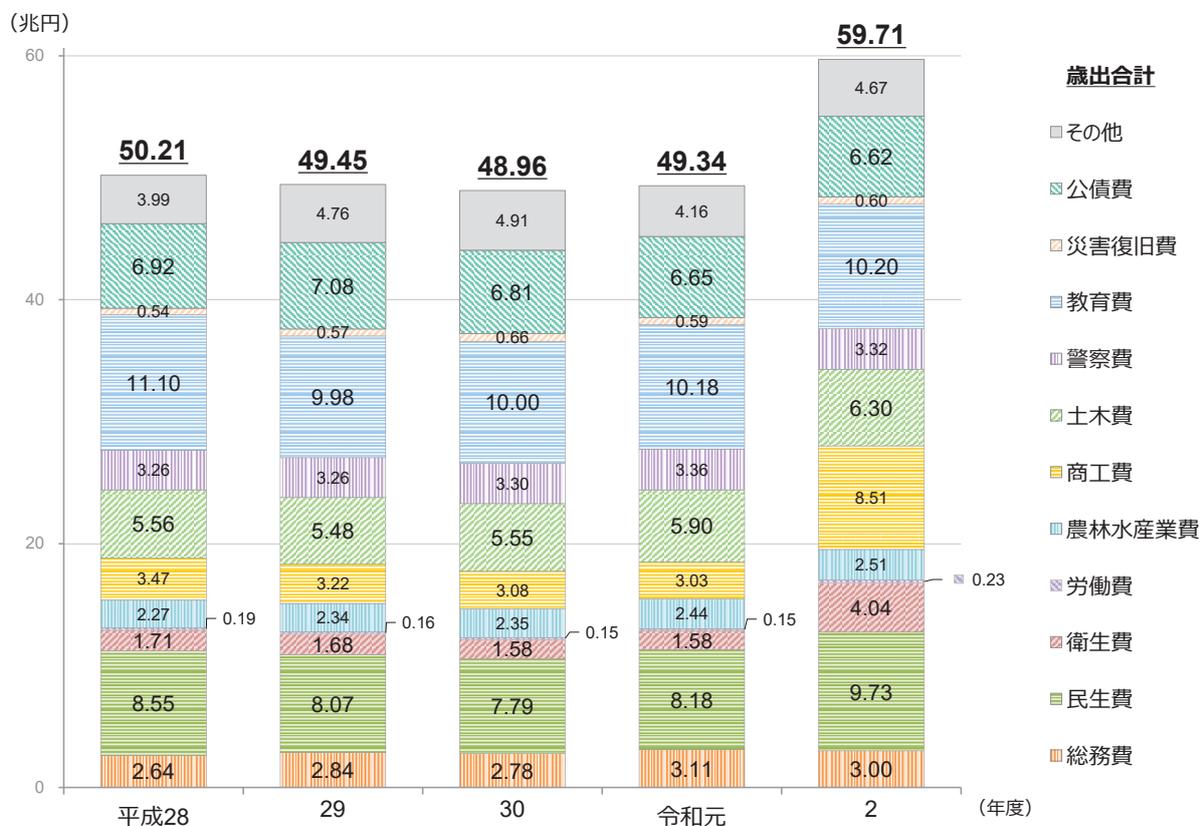
- (1) 民生費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて627億円減(47.1%減)の704億円となった。
- (2) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて540億円減(54.2%減)の456億円となった。
- (3) 災害復旧費は、公共土木施設の復旧事業の減少等により、前年度と比べて371億円減(23.3%減)の1,219億円となった。
- (4) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて358億円減(16.6%減)の1,804億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	29,971	5.0	31,091	6.3	▲ 1,120	▲ 3.6
民生費	97,297	16.3	81,829	16.6	15,469	18.9
うち災害救助費	973	0.2	1,753	0.4	▲ 780	▲ 44.5
衛生費	40,401	6.8	15,813	3.2	24,588	155.5
労働費	2,320	0.4	1,508	0.3	812	53.8
農林水産業費	25,061	4.2	24,376	4.9	685	2.8
商工費	85,102	14.3	30,314	6.1	54,788	180.7
土木費	62,955	10.5	59,044	12.0	3,911	6.6
警察費	33,216	5.6	33,587	6.8	▲ 371	▲ 1.1
教育費	101,953	17.1	101,810	20.6	144	0.1
災害復旧費	5,960	1.0	5,908	1.2	52	0.9
公債費	66,176	11.1	66,465	13.5	▲ 289	▲ 0.4
うち臨時財政対策債元利償還額	21,108	3.5	20,064	4.1	1,044	5.2
その他	46,651	7.7	41,645	8.5	5,005	12.0
歳出合計	597,063	100.0	493,390	100.0	103,673	21.0

<歳出決算額の目的別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	29,515	5.0	30,095	6.2	▲ 580	▲ 1.9
民生費	96,593	16.4	80,497	16.7	16,096	20.0
衛生費	40,157	6.8	15,594	3.2	24,563	157.5
労働費	2,298	0.4	1,483	0.3	815	55.0
農林水産業費	24,033	4.1	23,209	4.8	824	3.5
商工費	83,298	14.2	28,152	5.8	55,146	195.9
土木費	59,535	10.1	55,790	11.6	3,745	6.7
警察費	33,178	5.6	33,542	7.0	▲ 364	▲ 1.1
教育費	101,772	17.3	101,552	21.1	220	0.2
災害復旧費	4,741	0.8	4,318	0.9	423	9.8
公債費	66,036	11.2	66,334	13.8	▲ 298	▲ 0.4
うち臨時財政対策債元利償還額	21,108	3.6	20,064	4.2	1,044	5.2
その他	46,650	8.1	41,645	8.6	5,005	12.0
歳出合計	587,808	100.0	482,212	100.0	105,595	21.9

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	456	4.9	996	8.9	▲ 540	▲ 54.2
民生費	704	7.6	1,331	11.9	▲ 627	▲ 47.1
うち災害救助費	589	6.4	1,204	10.8	▲ 615	▲ 51.1
衛生費	244	2.6	220	2.0	25	11.2
労働費	22	0.2	25	0.2	▲ 3	▲ 12.1
農林水産業費	1,028	11.1	1,166	10.4	▲ 139	▲ 11.9
商工費	1,804	19.5	2,162	19.3	▲ 358	▲ 16.6
土木費	3,420	37.0	3,254	29.1	166	5.1
警察費	38	0.4	46	0.4	▲ 8	▲ 17.0
教育費	181	2.0	257	2.3	▲ 77	▲ 29.8
災害復旧費	1,219	13.2	1,590	14.2	▲ 371	▲ 23.3
公債費	140	1.5	130	1.2	9	7.1
その他	0	0.0	0	0.1	▲ 0	▲ 50.0
歳出合計	9,256	100.0	11,178	100.0	▲ 1,922	▲ 17.2

【性質別】

性質別歳出は、人件費が減少したものの、補助費等、貸付金の増加等により、前年度と比べて10兆3,673億円増（21.0%増）の59兆7,063億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、補助費等、貸付金の増加等により、前年度と比べて10兆5,595億円増（21.9%増）の58兆7,808億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、職員給や退職金の減少等により、前年度と比べて779億円減（0.6%減）の12兆4,621億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて2,730億円増（3.6%増）の7兆7,715億円となった。
- ・災害復旧事業費は、令和元年東日本台風等への対応により、前年度と比べて436億円増（10.1%増）の4,741億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて5兆9,922億円増（45.0%増）の19兆3,187億円となった。
- ・貸付金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る制度融資の増加等により、前年度と比べて3兆9,640億円増（162.9%増）の6兆3,971億円となった。
- ・物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の委託費の増加等により、前年度と比べて3,080億円増（17.6%増）の2兆569億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、積立金、災害復旧事業費の減少等により、前年度と比べて1,922億円減（17.2%減）の9,256億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、地方債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて9億円増（7.1%増）の140億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、国直轄事業負担金の減少等により、前年度と比べて289億円減（6.4%減）の4,228億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて371億円減（23.3%減）の1,219億円となった。

（3）その他の経費

- ・積立金は、福島県の除染対策基金積立金の減少等により、前年度と比べて912億円減（75.3%減）の299億円となった。

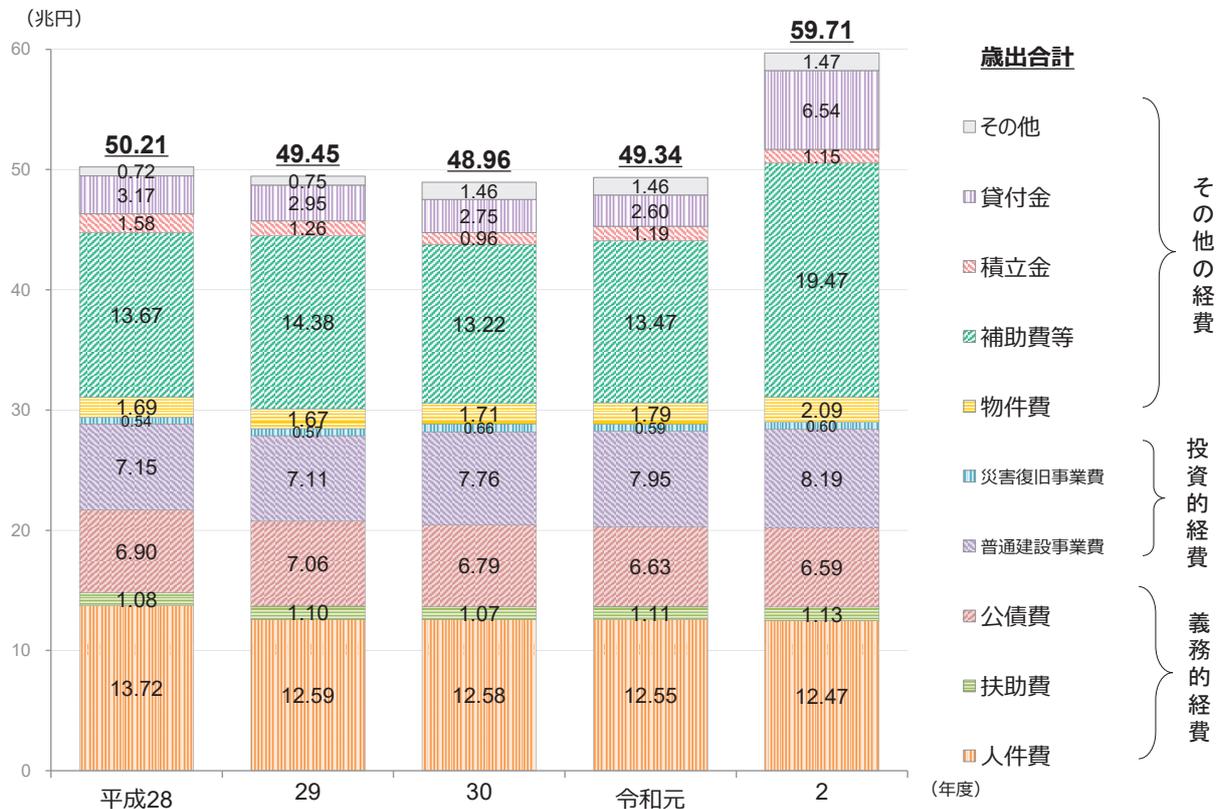
<性質別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	202,012	33.8	202,863	41.1	▲ 852	▲ 0.4
うち人件費	124,738	20.9	125,525	25.4	▲ 787	▲ 0.6
うち職員給	91,413	15.3	92,165	18.7	▲ 752	▲ 0.8
うち扶助費	11,332	1.9	11,087	2.2	245	2.2
うち公債費	65,941	11.0	66,251	13.4	▲ 310	▲ 0.5
うち臨時財政対策債元利償還額	21,108	3.5	20,064	4.1	1,044	5.2
投資的経費	87,903	14.7	85,397	17.3	2,506	2.9
うち普通建設事業費	81,943	13.7	79,502	16.1	2,441	3.1
うち補助事業費	47,894	8.0	42,552	8.6	5,342	12.6
うち単独事業費	25,737	4.3	29,399	6.0	▲ 3,663	▲ 12.5
うち国直轄事業負担金	8,313	1.4	7,551	1.5	762	10.1
うち災害復旧事業費	5,960	1.0	5,895	1.2	65	1.1
うち補助事業費	5,034	0.8	5,011	1.0	23	0.5
うち単独事業費	539	0.1	554	0.1	▲ 15	▲ 2.6
その他の経費	307,149	51.5	205,131	41.7	102,018	49.7
うち物件費	20,878	3.5	17,890	3.6	2,988	16.7
うち補助費等	194,659	32.6	134,728	27.3	59,932	44.5
うち積立金	11,471	1.9	11,902	2.4	▲ 432	▲ 3.6
うち貸付金	65,404	11.0	26,026	5.3	39,378	151.3
歳出合計	597,063	100.0	493,390	100.0	103,673	21.0

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆886億円、新規整備分は2兆6,423億円。

<歳出決算額の性質別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	201,744	34.3	202,597	42.0	▲ 853	▲ 0.4
うち人件費	124,621	21.2	125,400	26.0	▲ 779	▲ 0.6
うち職員給	91,329	15.5	92,070	19.1	▲ 741	▲ 0.8
うち扶助費	11,322	1.9	11,077	2.3	245	2.2
うち公債費	65,801	11.2	66,121	13.7	▲ 320	▲ 0.5
うち臨時財政対策債元利償還額	21,108	3.6	20,064	4.2	1,044	5.2
投資的経費	82,455	14.0	79,289	16.4	3,166	4.0
うち普通建設事業費	77,715	13.2	74,985	15.6	2,730	3.6
うち補助事業費	44,358	7.5	39,103	8.1	5,255	13.4
うち単独事業費	25,559	4.3	29,110	6.0	▲ 3,551	▲ 12.2
うち国直轄事業負担金	7,798	1.3	6,772	1.4	1,027	15.2
うち災害復旧事業費	4,741	0.8	4,305	0.9	436	10.1
うち補助事業費	3,909	0.7	3,510	0.7	399	11.4
うち単独事業費	452	0.1	470	0.1	▲ 18	▲ 3.8
その他の経費	303,608	51.7	200,326	41.6	103,283	51.6
うち物件費	20,569	3.5	17,490	3.6	3,080	17.6
うち補助費等	193,187	32.9	133,265	27.6	59,922	45.0
うち積立金	11,171	1.9	10,691	2.2	481	4.5
うち貸付金	63,971	10.9	24,332	5.0	39,640	162.9
歳出合計	587,808	100.0	482,212	100.0	105,595	21.9

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	268	2.9	266	2.4	2	0.6
うち人件費	117	1.3	125	1.1	▲ 8	▲ 6.3
うち職員給	84	0.9	95	0.8	▲ 11	▲ 11.5
うち扶助費	11	0.1	10	0.1	0	2.0
うち公債費	140	1.5	130	1.2	9	7.1
投資的経費	5,447	58.9	6,107	54.6	▲ 660	▲ 10.8
うち普通建設事業費	4,228	45.7	4,517	40.4	▲ 289	▲ 6.4
うち補助事業費	3,536	38.2	3,449	30.9	87	2.5
うち単独事業費	178	1.9	289	2.6	▲ 111	▲ 38.5
うち国直轄事業負担金	515	5.6	779	7.0	▲ 264	▲ 33.9
うち災害復旧事業費	1,219	13.2	1,590	14.2	▲ 371	▲ 23.3
うち補助事業費	1,125	12.2	1,501	13.4	▲ 376	▲ 25.1
うち単独事業費	87	0.9	84	0.7	3	4.2
その他の経費	3,541	38.2	4,805	43.0	▲ 1,264	▲ 26.3
うち物件費	308	3.3	400	3.6	▲ 92	▲ 23.0
うち補助費等	1,472	15.9	1,463	13.1	9	0.6
うち積立金	299	3.2	1,212	10.8	▲ 912	▲ 75.3
うち貸付金	1,433	15.5	1,694	15.2	▲ 262	▲ 15.4
歳出合計	9,256	100.0	11,178	100.0	▲ 1,922	▲ 17.2

5 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率
 ・地方税の減等に伴い、前年度より1.2ポイント上昇し、94.4%となった。
- (2) 実質公債費比率
 ・前年度より0.3ポイント低下し、10.2%となった。
 ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度と同じ1団体であった。

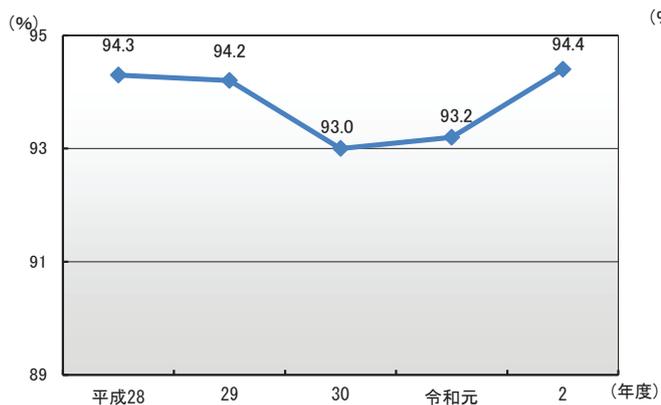
<財政指標の状況>

区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和2年度	94.4%	10.2%	0.52320
令和元年度	93.2%	10.5%	0.52183
対前年度増減	1.2	▲0.3	0.00137

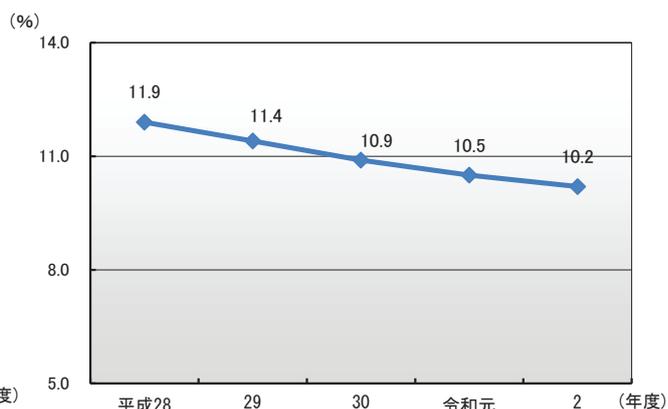
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和2年度	—	3 (6.4%)	42 (89.4%)	2 (4.3%)	47 (100.0%)
令和元年度	1 (2.1%)	—	46 (97.9%)	—	47 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和2年度	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)
令和元年度	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

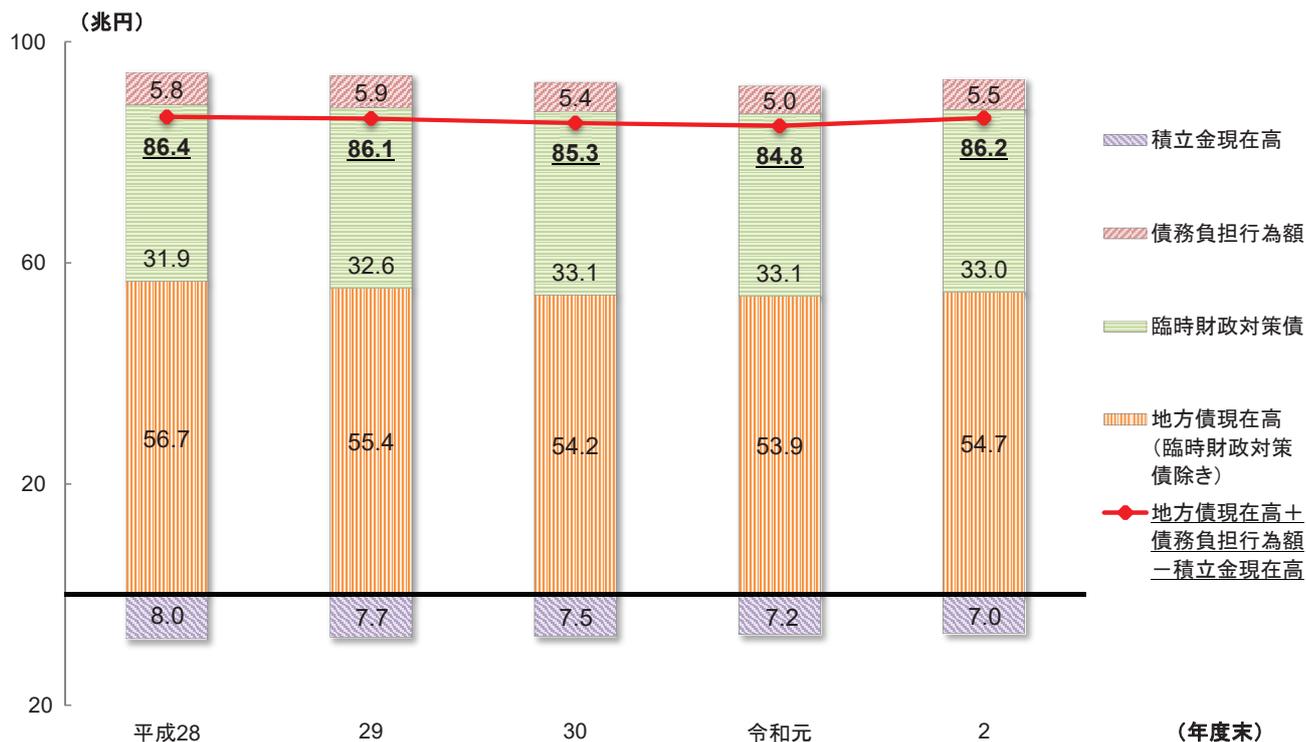
- (1) 地方債現在高は前年度と比べて6,839億円増(0.8%増)の87兆6,794億円、債務負担行為額は4,605億円増(9.2%増)の5兆4,904億円、積立金現在高は2,775億円減(3.8%減)の6兆9,634億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が2,935億円減(15.7%減)、減債基金が383億円減(4.2%減)、その他特定目的基金が543億円増(1.2%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆4,218億円増(1.7%増)の86兆2,064億円となった。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	87兆6,794億円	86兆9,956億円	6,839億円	0.8%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	54兆7,212億円	53兆8,594億円	8,618億円	1.6%
債務負担行為額 B	5兆4,904億円	5兆299億円	4,605億円	9.2%
積立金現在高 C	6兆9,634億円	7兆2,409億円	▲2,775億円	▲3.8%
内 訳				
財政調整基金	1兆5,736億円	1兆8,670億円	▲2,935億円	▲15.7%
減債基金	8,679億円	9,063億円	▲383億円	▲4.2%
その他特定目的基金	4兆5,219億円	4兆4,676億円	543億円	1.2%
A + B - C	86兆2,064億円	84兆7,846億円	1兆4,218億円	1.7%

〈(参考) 積立金の増減額〉

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	1兆1,872億円	1兆4,646億円	▲2,775億円
内 訳			
財政調整基金	2,855億円	5,789億円	▲2,935億円
減債基金	992億円	1,376億円	▲383億円
その他特定目的基金	8,025億円	7,481億円	543億円

※ 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

*** 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）**

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

*** 「準元利償還金」（上記 B 関連）**

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子